

自治体、交通事業者の枠を超えた 価値ある公共交通利用促進策 『公共交通マップ』の完成



久留米広域定住自立圏

(久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町)

発表者: 久留米市都市建設部都市デザイン課主査 出利葉洋臣

久留米広域定住自立圏※の中心市『久留米市』
 において、路線バスの乗降客数は、ここ5年間で約2割減少
 ※久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町



路線バスの利用促進対策が各市町の大きな課題

路線バス利用促進に向けた課題分析

住民

- ・路線バスはわかりにくいから利用できない
- ・交通マップがほしい

行政

- ・「交通担当者ですらバス路線がわからない」という事実

事業者

- ・経費削減のため、平成10年よりマップ未作成

わかりやすい
交通マップが
必要

<課題>
誰が作るか？
費用負担は？

「広域公共交通マップ」ができるまで

○危機的状況の共有化

- ・「交通担当者ですらバス路線がわからない」という事実
⇒ 誰もがわかりやすいマップが必要という意識を共有

○マップ作成への意識転換

- ・事業者が作成するもの
- ・事業者毎に作成するもの



- ・行政が利用促進策として作成するもの

○適切な役割分担

- ・行政：作成経費を確保
(定住自立圏基金活用)
- ・事業者：情報提供、マップ
校正作業を担当

○定住自立圏という枠組み・仕組みの活用

- ・各自治体では困難(経費確保、マップエリア、事業者調整)
⇒ 定住自立圏という個別自治体を超えた取り組みへ

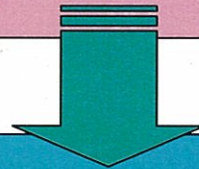
「久留米広域定住自立圏公共交通マップ」の特徴

- 自治体・事業者の枠を超えた交通マップ
- 住民、事業者、行政の誰もが、公共交通の現状を一目で理解可能
- ・バス路線別案内、運行頻度、乗場案内、ICカード案内、問合せ先、主な施設等の行き方案内等も記載
- ・配布状況：4市2町全世帯（約17万6千世帯）へ配布
事業者窓口、観光案内所等でも配布中

今後の対応

○公共交通マップ作成を通して…

- ・定住自立圏という枠組みを活用したマップ作成を通して、利用者と事業者との間に行政が入るという環境ができた



○交通マップ作成の成功体験を活かして…

- ・平成23年度中に圏域都市交通基本計画を策定予定
- ・公共交通ネットワークの再構築にも取り組んでいきたい